

みとしんは、平成 26 年度より 3 カ年の中期経営計画（平成 26 年度～ 28 年度）をスタートさせております。目指すべき金庫像「お客さまと共に考え、共に行動し、共に成長することにより、お客さまと喜びを分かち合い、お客さまから揺るぎない信頼と支持を得る。」の実現に向けて、「内部管理態勢および法令等遵守態勢の定着」、「お客さまおよび地域社会との関係性の強化」、「経営基盤の整備・拡充」という 3 つの戦略を掲げ、戦略に基づいた施策を立案・実施しております。

平成 28 年度は中期経営計画の最終年度にあたり、総決算の年となります。目指すべき金庫像の実現に向け、役職員が一丸となって業務に邁進してまいります。

目指すべき金庫像

お客さまと共に考え、共に行動し、
共に成長することにより、お客さまと喜びを分かち合い、
お客さまから揺るぎない信頼と支持を得る。

戦略Ⅰ

内部管理態勢および
法令等遵守態勢の定着

戦略Ⅱ

お客さまおよび地域社会
との関係性の強化

戦略Ⅲ

経営基盤の
整備・拡充

戦略Ⅰ 内部管理態勢および法令等遵守態勢の定着

- 法令、制度、基準等各種ルールを厳格に遵守して職務遂行を行うとともに、定着に向けた取り組みを徹底する。
- 内部管理態勢および法令等遵守態勢にかかる制度、基準、施策等について、PDCA サイクルの中で充実に向けた見直しを行う。

戦略Ⅱ お客さまおよび地域社会との関係性の強化

- お客さまおよび地域社会との接触頻度を高め、ニーズの把握に努める。
- お客さまおよび地域社会の課題を解決するため、当金庫の商品・サービスの拡充を行うとともに、信用金庫業界のネットワークおよび外部機関を積極的に活用する。

戦略Ⅲ 経営基盤の整備・拡充

- 財務基盤、営業基盤の整備・拡充に向けて、営業態勢・本部態勢等を見直す。
- 人材育成を強化するとともに、多様な人材の活躍・活用を積極的に推進する。

事業方針

中期経営計画（平成26～28年度）の2年目にあたる平成27年度は、最終年度に目指すべき金庫像「お客さまと共に考え、共に行動し、共に成長することにより、お客さまと喜びを分かち合い、お客さまから揺るぎない信頼と支持を得る。」に到達するための足場を固める重要な1年と位置づけ業務運営にあたりました。

主な実施施策として、戦略Ⅰ「内部管理態勢および法令等遵守態勢の定着」については、内部管理基本方針を改正し、子会社等の管理態勢を見直すことで、内部管理態勢の更なる強化に努めました。また、法令等遵守態勢については、役員一人ひとりが営業店を訪問し、法令等遵守について職員と直接対話することで職員の法令等遵守意識の向上を図りました。

戦略Ⅱ「お客さまおよび地域社会との関係性の強化」については、平成26年度に引き続きMMP(=Meet Many People) 作戦を実施し、お客さまとの面談機会を増やすことで、お客さまとの絆を一層強固なものにするよう努めました。また、お客さまの多様なニーズに応えられるよう課題解決型営業のできる人材の育成に努めるとともに、販路開拓を目的とした「ビジネスマッチング」、創業支援施設「夢ぶらざ」の開設、補助金情報のご案内から申請までをサポートさせていただく「補助金申請サポート」など様々な施策を展開してまいりました。

戦略Ⅲ「経営基盤の整備・拡充」については、預り資産の推進態勢を見直し、マネーアドバイザーを営業店に配置することにより、お客さまからの資産運用のご相談にきめ細やかに

対応できる態勢を整えました。また、近年増加するインターネット上のサイバー攻撃から金融システムの信頼を守るため、サイバーセキュリティの強化に取り組みました。

経済環境

平成27年度の日本経済は、平成26年度後半から続いているアメリカ経済の回復、円安・原油安の影響を受けて、大都市圏や大企業を中心に企業収益が改善しました。しかし、地方や中小企業にまでは、収益構造の改善が浸透していないことから、四半期ごとの実質GDPは一進一退で推移しており、個人消費も足踏み状態が続いております。

また、金融面においては、新興国、資源国の経済減速、原油安の影響を受けて、平成28年1月に日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。その結果、長期金利の指標である10年国債（新発）もマイナス金利となるなど、金融市場は不安定な局面を迎えております。

当金庫の主な営業エリアである茨城県の経済も、新車登録台数が4カ月連続で前年を下回り、鉱工業生産指数も7カ月連続で前年を下回るなど、まだまだ景気回復には時間を要することが予想されます。また、平成27年9月の関東・東北豪雨による被害など、自然災害による影響も県内経済の回復に向けた足取りを重くさせています。

当金庫のお客さまも、全体としては景気回復の実感を得るには至っておらず、経済情勢を見極めている動きが続いております。

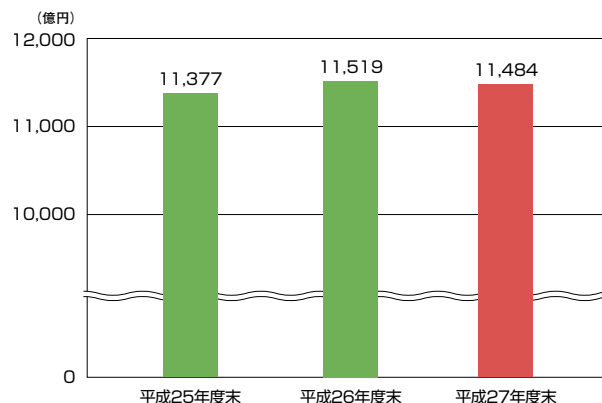
主な経営指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益 (百万円)	24,424	22,638	24,378	22,550	21,330
業務純益(または業務純損失△) (百万円)	△ 558	5,926	7,509	3,136	5,696
経常利益(または経常損失△) (百万円)	△ 8,035	2,478	2,713	1,450	1,463
当期純利益(または当期純損失△) (百万円)	△ 8,485	1,646	1,053	1,096	1,099
預金積金残高 (百万円)	1,128,405	1,130,349	1,137,710	1,151,978	1,148,450
貸出金残高 (百万円)	499,821	508,044	498,936	477,699	456,894
有価証券残高 (百万円)	429,500	476,370	451,387	458,209	425,474
純資産額 (百万円)	27,739	34,519	33,689	37,536	39,315
総資産額 (百万円)	1,206,016	1,213,393	1,216,280	1,231,061	1,226,492
自己資本比率 (%)	6.71	7.38	7.66	8.24	8.21
出資総額 (百万円)	11,019	10,992	10,964	10,931	10,969
普通出資 (百万円)	6,269	6,242	6,214	6,181	6,219
優先出資 (百万円)	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750
出資総口数					
普通出資 (千口)	6,269	6,242	6,214	6,181	6,219
優先出資 (千口)	950	950	950	950	950
出資1口あたり配当金					
普通出資 (円)	10	10	10	10	10
優先出資 (円)	240	240	180	120	120
会員数 (人)	98,948	97,966	97,207	96,200	99,156
役員数 (人)	18	17	15	14	14
うち常勤役員数 (人)	15	14	12	11	11
職員数 (人)	1,065	1,078	1,073	1,080	1,094

■ 預金積金残高の推移

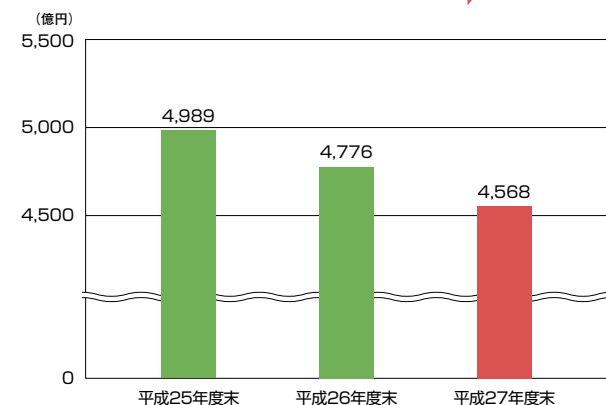
預金積金残高 1兆1,484億円

預金積金は、FacetoFace をモットーに営業担当がお客さまのお宅を1件1件訪問することで取引深耕に努めるとともに、お客さまに金利のメリットを受けていただける「Premium定期預金」の販売キャンペーンを実施しました。一方で、上期の好調な株式市場の影響を受け、預金積金から投資信託を中心とした預り資産へと資金がシフトしたことから、預金積金残高は前年度比35億円減少の1兆1,484億円となりました。



■ 貸出金残高の推移

貸出金残高 4,568億円

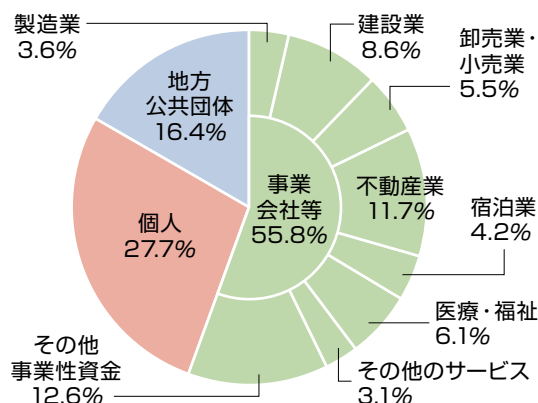


貸出金は、法人のお客さまのニーズにお応えするため、創業支援施設の開設、補助金申請のサポート態勢強化など課題解決に向けたサポート体制の充実を図るとともに、医療・介護、再生可能エネルギー等の成長分野への融資にも積極的に取り組みました。

しかしながら、設備資金の需要の低迷や、資産の健全化を図るためにオフ・バランスを実施したことから、貸出金残高は前年度比208億円減少の4,568億円となりました。

■ 貸出金の業種別残高構成

幅広いお客さまとお取引



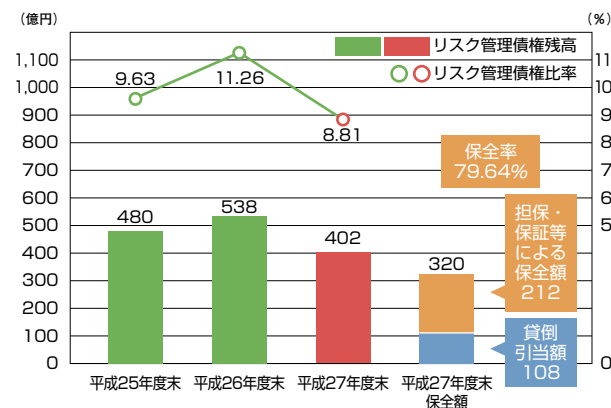
貸出金は、小口多数を基本に、特定の業種に偏ることなく、様々なお客さまの資金需要に積極的にお応えしております。

■ リスク管理債権残高、リスク管理債権比率の推移

リスク管理債権残高 402億円
リスク管理債権比率 8.81%

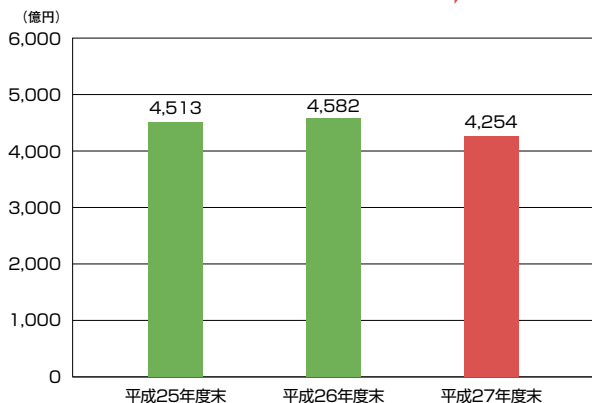
リスク管理債権残高は402億円、リスク管理債権比率は8.81%となりました。

リスク管理債権402億円のうち、担保・保証等により212億円、貸倒引当金により108億円を保全しております。



■ 有価証券残高の推移

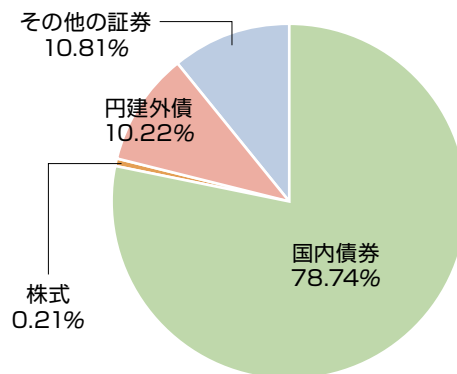
有価証券残高 4,254 億円



有価証券残高は前年度比 327 億円減少の 4,254 億円となりました。減少分については、信用金庫の中央機関である信金中金の定期預金等へ預入することで、安全な利息収入確保に努めています。

■ 有価証券の種類別残高構成

安全性重視で運用



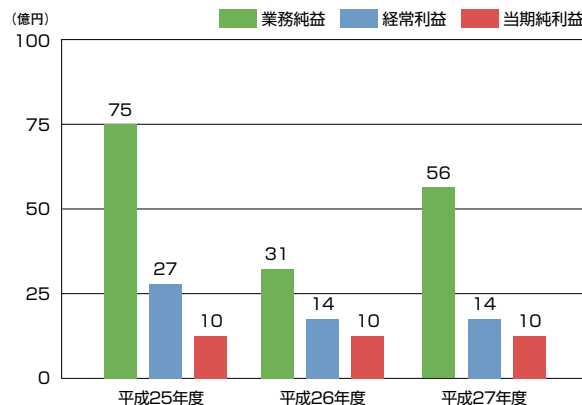
有価証券は国内債券を中心に、一部を分散投資することで安全性重視で運用を行っています。市場の動向を捉え、適切なポートフォリオの構築に努めております。

■ 損益の推移

当期純利益 10 億円

業務純益は、貸出金残高の減少を主因として貸出金利息が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比 25 億円増加の 56 億円となりました。

経常利益は、貸出金償却や個別貸倒引当金が増加したことにより、前年度と同水準の 14 億円となりました。また、当期純利益も、前年度と同水準の 10 億円となりました。



■ 自己資本額、自己資本比率の推移

自己資本額 371 億円 自己資本比率 8.21%

自己資本額は、利益の積み上げが図れたものの、資本に算入することができる一般貸倒引当金が減少したことなどにより、前年度比横ばいの 371 億円となりました。

自己資本比率は、国内基準 (4%) を上回る 8.21% となりました。

